

【ご参考資料】

2014年3月5日
野村アセットマネジメント株式会社

「オーロラⅡ(東欧投資ファンド)」 2014年3月4日の基準価額の動きについて

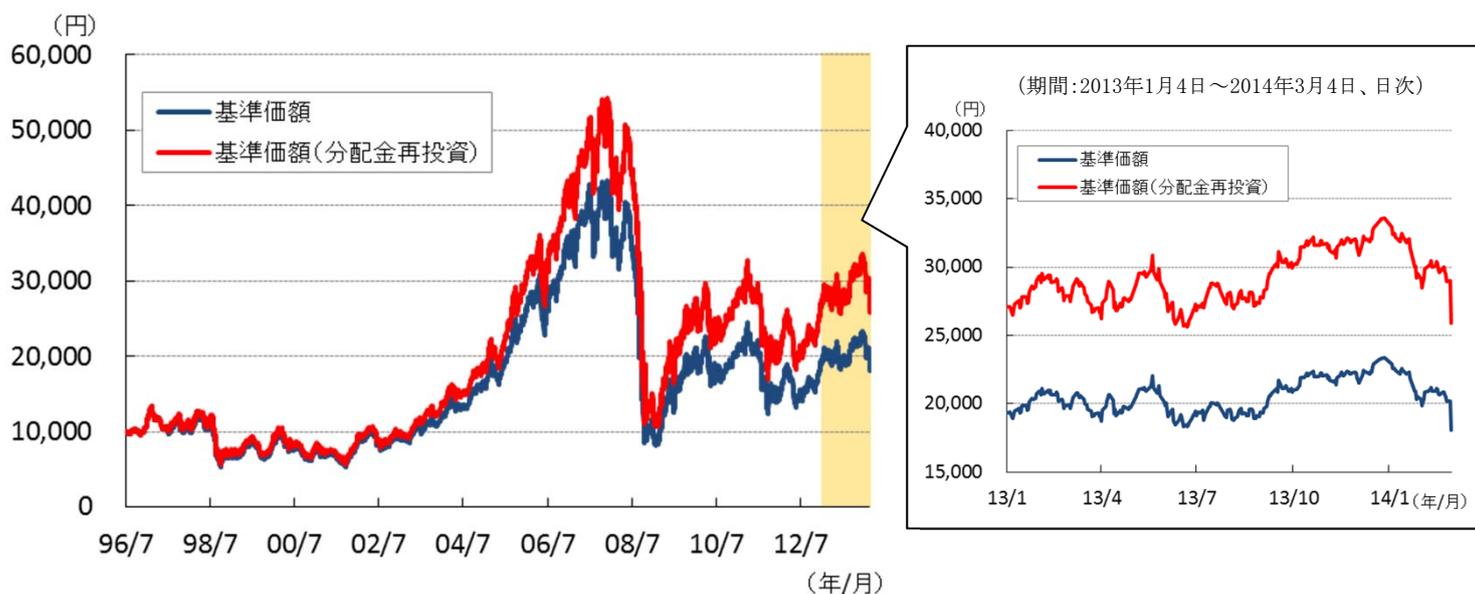
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2014年3月4日、「オーロラⅡ(東欧投資ファンド)」(以下、ファンド)の基準価額は18,039円となり、前日比で10.7%下落しました。

以下に基準価額の動きとその下落の背景についてご報告いたします。

1. ファンドの基準価額の推移(期間:1996年7月12日(設定日)～2014年3月4日)

ファンドの設定来の基準価額の推移は以下の通りです。



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

2. 主な基準価額の下落要因となった市場環境について

3月3日のロシアの株式市場は前日比10.8%（MICEX指数ベース）、ニューヨーク外国為替市場におけるロシアルーブルは対円で同1.2%の下落となりました。ファンドは2014年2月末現在、ロシア株式を約75%保有しており、その影響を大きく受けました。（ファンドは、外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。）

3月1日にプーチン大統領が、ウクライナにロシア軍を投入する方針について上院の同意を得たことや、オバマ大統領との電話協議でロシア軍の撤収を拒否したことを受けて、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりが懸念されました。

3月3日のロシアでは株式市場、ロシアルーブル相場ともに大幅に下落して始まりました。

ロシアルーブルの下落を受けて、これまで政策金利の据え置きを続けてきたロシア中央銀行は緊急利上げを行ない、政策金利を1.5%引き上げ、7.0%としました。株式市場ではこのことがさらなる重石となった一方、為替市場では同中銀の介入もあり、ロシアルーブルは上昇に転じ、下落幅を縮小して取引を終えました。

3. 今後の運用方針

ファンドの海外株式等の運用の委託先であるノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドでは、ロシアの目的はクリミア半島での軍事基地の現状維持であり、さらなる事態の悪化を望んでいないと考えており、ロシアとウクライナによる全面的な軍事衝突までは想定しておりません。

短期的には市場変動が大きくなることを見込まれますが、全面的な軍事衝突が回避されれば、株式市場と為替市場は落ち着きを取り戻すと考えています。

またノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドは、3月3日の下落前の2014年2月末時点における水準でも、ロシアの株価指数（MSCIロシアインデックス）のバリュエーション（予想PER3.8倍、PBR0.7倍、配当利回り3.7%）は割安と考えていました。

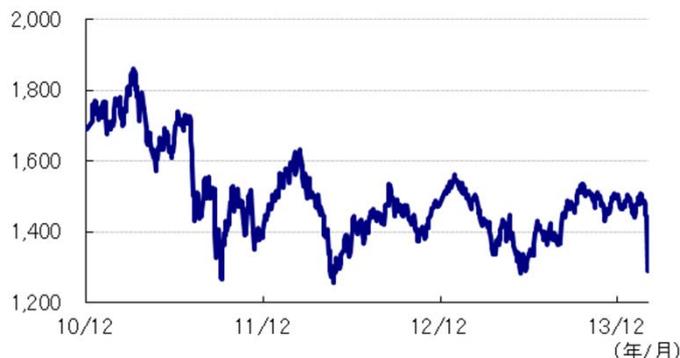
今後のファンドの運用にあたっては引き続き株式の組入比率を高位に保ちながら、収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して、銘柄を選定して参ります。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

以上

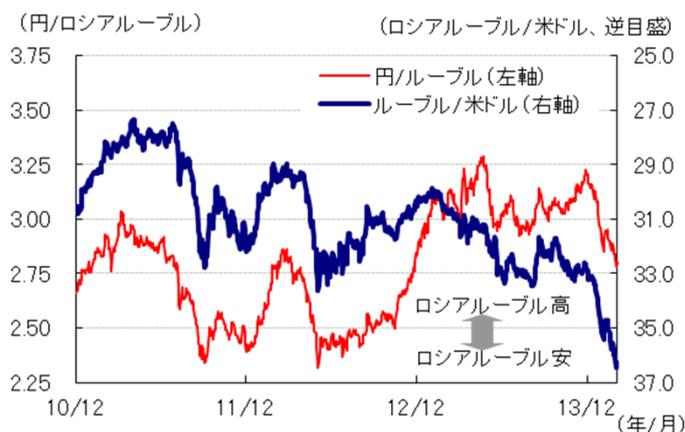
ロシアの株式市場の推移（MICEX指数）

（期間：2010年12月30日～2014年3月3日、日次）



ロシアルーブルの対円・対ドルレートの推移

（期間：2010年12月31日～2014年3月4日、日次）



※ニューヨーク時間17時頃の値。ただし、3月4日の為替レートは日本時間9時頃の値。

（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

MSCIロシアインデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に投資します（また、外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

【ファンドの特色】

- **オーロラⅡは、3本(2本の国・地域別ファンドおよびマネープールファンド)のスイッチング可能なファンドから構成されています。**
- **東欧投資ファンド**
 - ◆ 信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。
 - ◆ 東欧諸国(ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリー等[※])の企業の株式(DR(預託証券)*を含みます。)を主要投資対象とします。
 - ※ 上記は平成25年9月27日現在の主要なファンドの投資対象国を例示したものであり、上記に限定されるものではありません。NIS諸国(旧ソ連新独立国家諸国)へも一部投資する場合があります。なお、今後投資可能となることで、投資対象国は拡大することがあります。
 - * Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ◆ 株式への投資にあたっては、東欧諸国企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、一部東欧諸国企業の発行した転換社債等に投資する場合があります。
 - ◆ 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。
 - ◆ 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。
 - ◆ 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- **トルコ投資ファンド**
 - ◆ 信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。
 - ◆ トルコの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
 - ◆ 株式への投資にあたっては、トルコ企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、一部トルコ企業の発行した転換社債等に投資する場合があります。
 - ◆ 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。
 - ◆ 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。
 - ◆ 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- **マネープールファンド**
 - ◆ 安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行ないます。
 - ◆ 円建ての公社債等を主要投資対象とします。
 - ◆ 円建ての公社債等に投資を行ない、利息等収益の確保を図ります。
- **「オーロラⅡ」を構成する3本のファンド間で、スイッチングができます。**
- **原則、毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。**
 - * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【ご参考資料】

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
 また、各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
 「マネープールファンド」は、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
 したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間

東欧投資ファンド	平成8年7月12日設定
マネープールファンド	平成8年9月12日設定
トルコ投資ファンド	平成8年9月12日設定
- 決算日および収益分配

年1回の決算時(原則7月11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額

ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位

1万円以上1円単位(当初元本1口=1円)
 なお、「マネープールファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
- ご換金価額

東欧投資ファンド	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から
トルコ投資ファンド	信託財産留保額を差し引いた価額
マネープールファンド	ご換金申込日の基準価額
- スイッチング

「オーロラⅡ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.15%*(<small>税抜3.0%</small>)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <small>※消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%となります。</small> <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。	
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。	
	東欧投資ファンド トルコ投資ファンド	ファンドの純資産総額に年2.121%* <small>1</small> (<small>税抜年2.02%</small>)
	マネープールファンド	ファンドの純資産総額に年0.5775%* <small>2</small> (<small>税抜年0.55%</small>)以内 (平成25年9月27日現在年0.021%* <small>3</small> (<small>税抜年0.02%</small>))
	<small>*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、*1が年2.1816%、*2が年0.594%、*3が年0.0216%となります。</small>	
◆その他の費用・手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「東欧投資ファンド」「トルコ投資ファンド」のみ)、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。	
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	東欧投資ファンド トルコ投資ファンド	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
	マネープールファンド	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人金融先物取引業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。